

第4章 施策の展開

- 基本目標1 地域の仲間を増やそう
- 基本目標2 誰もがつながる地域をつくろう
- 基本目標3 すべての人の暮らしと権利を守ろう

基本目標 1 地域の仲間を増やそう

<現状と課題>

地域を支える力を広げていくためには、住民が無理なく関われる場づくりと、地域活動に参加しやすい環境整備が欠かせません。しかし、今回のアンケート調査結果では自治会加入率が62.2%と前回より減少し、特に20代では30%台にとどまるなど、若い世代の地域との関わりの低下が明らかになりました。また、近所付き合いも「あいさつ程度」が59.0%と最も多く、地域のつながりが薄れつつある状況です。

一方で、地域福祉活動の運営側として関わる人は25.4%と前回の13.1%から大きく増加し、70代では6割以上が活動に参加しています。ただし、参加していない理由として「活動がわからない」「きっかけがない」がいずれも80%を超え、若い世代ほど高くなっています。参加の動機では「情報の入手のしやすさ」や「曜日・時間の調整しやすさ」が重視され、20～40代では「家族や勤め先の理解」が7割以上と高くなっていることも特徴です。

これらを踏まえると、地域福祉の担い手を広げるためには、世代や立場に応じた参加のきっかけづくりが不可欠であり、活動内容や参加方法を分かりやすく発信し、地域活動を身近に感じられる仕組みを整えることが、地域の力を高めるうえで重要となります。

<施策の展開>

施策の方向性	具体的な施策例
地域福祉の考え方やおもしろさを分かりやすく伝え、住民が地域福祉活動に参加しやすくなるようなきっかけをつくります。	住民、教育委員会、村社会福祉協議会との連携により、全世代に対する地域福祉教育を実施します。
	村社会福祉協議会や小地域福祉関係団体と連携し、地域福祉に関する講座や講演会、イベント等を開催します。
	認知症サポーターやゲートキーパー等を養成するための講座や研修を実施します。
効果的な情報の発信と共有を通して地域の課題を把握し、住民が無理なく地域福祉活動に参加できる環境を整えます。	講座等の受講後にアンケートを実施し、地域福祉に関する理解や関心の変化を調査します。
	住民や各福祉分野の団体と情報交換を行い、地域の課題を共有します。
地域に根差した福祉活動の意義や成果を住民が実感できるよう支援し、参加の継続につなげます。	ホームページやSNS等を活用した地域福祉活動やボランティアに関する情報を発信するほか、参加申込などを分かりやすくすることで、活動により参加しやすい体制を整えます。
	地域福祉の専門家である「支え合いコーディネーター」を配置し、地域に根差した小地域福祉活動を支援します。
	小地域福祉活動の活性化を図るため、施設整備や活動資金に対する補助を実施します。
	住民同士の日常的な支え合いを促すため、日常生活の支援を行う生活支援ボランティアの普及を行います。

施策の方向性	具体的な施策例
地域福祉の推進に必要な知識を行政職員が学ぶことで、一人ひとりのスキルアップを図ります。	新規採用職員に対し、福祉分野の基礎研修を実施します。
	重層的支援体制整備等、庁内連携が重要な福祉施策についての職員研修を継続して実施します。
	職員が地域との協働の重要性を学び、住民主体の地域活動を支援します。

基本目標2 誰もがつながる地域をつくろう

<現状と課題>

誰もが安心して暮らせる地域をつくるためには、日常の見守りから災害時の支援まで、多面的な地域力の強化が必要です。今回のアンケート調査結果では、近所に支援が必要と思われる人として「高齢者のみ世帯」が39.3%、「認知症の人」が9.5%、「障がいのある人」が8.0%と増加し、住民が地域の支援ニーズの高まりを実感しています。

一方で、災害時や緊急時の自主的な支援体制について「整っている」と感じる住民は20.2%と前回より大きく減少し、地区によってばらつきも見られます。また、約6割が「わからない」と回答するなど、支援体制の見える化が課題となっています。地域福祉活動についても、「活動人材の不足」(82.4%)が最も多く、次いで「活動情報の不足」「見守り・支え合い活動の不足」など、地域を支える土台の弱さが明らかとなっています。

住民が求める福祉施策としては「育児・子育て支援」(85.6%)をはじめ、「専門的人材の育成」「福祉サービス情報の充実」が80%台と高く、多様な期待が寄せられています。これらを踏まえ、地域にある力を活かしながら、誰もが支え合える仕組みを整え、安心して暮らせる環境づくりを進めていくことが求められます。

<施策の展開>

施策の方向性	具体的な施策例
多様化する生活課題に向き合うため、支援体制を整え、必要な人に適切な支援が届くようにします。	生活に複合的な課題をもつ個人や家族を関係機関につなぎ適切な支援を提供します。
	母子保健、子育て支援、教育、高齢者支援、障がい者支援等、各分野の相談員や支援員等が、異なる分野の生活課題の相談を受けたり発見した場合には、適切な機関につなげます。
世代を超えたつながりや新たな役割が生まれるよう、誰もが関われる居場所づくりを進めます。	子どもや高齢者、障がい者等の活動の場、交流の場等を確保するとともに、居場所の多機能化を推進します。
個人情報保護と活用のルールを整理し、地域や関係機関が適切に活用することで、よりよいネットワークを構築します。	民生委員・児童委員や自治会、地区社会福祉協議会、NPO法人、村社会福祉協議会等から収集した個人情報を適切に管理し、活用します。
	個人情報の取扱いについて、住民、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会、村社会福祉協議会職員及び行政職員向けの研修や啓発を行います。

施策の方向性	具体的な施策例
地域ごとの実態や課題を把握し、それぞれに応じた課題解決に活かします。	住民や民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会等の協力を得ながら、地域ごとの現状や課題を把握し、解決策を検討します。
あいさつや交流が自然に生まれる機会を増やすことで、住民同士のつながりが広がる地域を目指します。	日常生活の中で自然なあいさつや交流が生まれるよう、身近な場や機会を活かした取り組みを進め、住民同士のつながりを育んでいきます。

基本目標3 すべての人の暮らしと権利を守ろう

<現状と課題>

地域で誰もが尊重され、安心して暮らせる社会をつくるためには、人権尊重の視点を広げ、偏見や差別の解消に向けた権利擁護の取り組みを進めることが重要です。今回のアンケート調査結果では、「子どもに関する問題」が52.2%で最も関心が高く、次いで「インターネット上の人権侵害」「女性」「高齢者・障がい者」など、幅広い課題への関心が示されました。「外国人に関する問題」も24.1%と4人に1人が関心を寄せており、多様な背景をもつ住民が増える中での対応が求められています。

また、「高齢者への差別」を感じる割合は、村民が9.3%であるのに対し、民生委員・児童委員は23.7%と高く、支援現場で課題がより顕著に表れていることがわかります。成年後見制度の認知度は43.9%と微増したものの、「言葉だけ知っている」層が増えており、制度への理解が十分に進んでいない点も課題です。

こうした状況を踏まえ、住民が権利について学ぶ機会を広げることが重要です。実際に、「子どもから大人までの福祉教育」の重要性は前回より13.8ポイント増加しています。誰もが尊重され、生きづらさを抱えずに暮らせる地域をめざして、権利を守る体制の整備と普及啓発を着実に進めていくことが求められます。

<施策の展開>

施策の方向性	具体的な施策例
住民や事業者が適切に避難できるよう、災害時の行政職員の実践力及び知識の向上を図ります。	行政職員の災害発生時における実践能力の育成と、住民や事業者の適切な避難行動に関する知識の向上を図ります。
地域住民主体の見守り活動や防犯活動を支援します。	行政や関係機関、住民等と連携し、保護が必要な子どもや支援が必要な高齢者、障がい者等の課題解決に向けて協議し支援につなげます。
地域の実情に応じた交通サービスを充実させ、移動に不安を抱える住民の外出や生活を支援します。	公共交通、民間移送サービス、福祉サービス事業者等による交通サービスの充実を図り、移動が困難な住民を支援します。
安全・安心な生活のために必要な情報を提供し、サービス利用を促進します。	緊急時の支援や日常的な見守り支援を住民が身近に利用できるように、情報発信を強化します。
すべての住民の尊厳が守られるよう、権利侵害を早期に把握し、関係機関と連携した支援につなげます。	住民や支援機関等と連携し、権利侵害を感じた人が相談しやすい地域づくりを推進します。
【成年後見制度利用促進基本計画】 成年後見制度のさらなる体制の整備強化を進め、サービスの利用促進を図ります。	権利擁護支援のための地域連携ネットワークの整備を進め、①広報、②相談、③利用促進、④後見人支援のさらなる機能強化に努めるとともに、制度を必要とする人への利用支援を推進します。